

市議会 いせさき

平成23年10月16日 No.34



あずま中央公園（東町）

第4回定例会 9月1日～30日（30日間）

定例会の概要	2
主な議案の概要	2
一般質問	3～9
決算特別委員会審査	10～12
常任委員会審査	12～13
議案等審議結果表	14～15
表彰委員会・会派別名簿	16

9月30日	9月26日	9月22日	9月21日	9月20日	9月16日	9月15日	9月14日	9月9日	9月8日	9月6日	9月1日
議会	建設水道委員会	経済市民委員会	文教福祉委員会	総務委員会	議会	決算特別委員会	決算特別委員会	（一般質問7人）	議会	決算特別委員会	議会

平成23年
第4回定例会日程表

平成23年10月16日 ◆◆◆ 市議会 いせさき

会派別名簿

平成23年8月18日現在

伊勢崎クラブ

○原田 和行 野田 文雄 佐藤 幸夫 大和 溥
矢島 征司 須永 武久 定方 英一 小暮 利明
小松 光一 新井 智 大和 勲 小谷原 達夫
鈴木 良尚 井野 俊郎 斉藤 優 田島 勉

政経クラブ

○藤見 勤 田村 幸一 羽鳥 基宏 堀地 和子
山越 清彦

公明党

○内田 彰 阿久津 尚子 手島 良市

日本共産党議員団

○北島 元雄 長谷田 公子

明日のいせさき

○多田 稔 馬庭 充裕

希望の会

○田島 喜八

正論の会

○伊藤 純子

○は代表者

市議会議員として、多年にわたり市政の振興と向上発展に努められた功績により、このたび、次の2人が全国市議会議長会からそれぞれ表彰されました。

これに伴い、表彰を受けられた両議員には、9月1日、定例会開会冒頭の本会議場において、その伝達を行いました。



北島元雄氏



矢島征司氏

長期在職議員
全国表彰受賞

20年表彰受賞議員

特別委員会

平成23年9月1日現在

委員会名数	行財政改革	少子高齢化対策	東毛広域幹線道路等整備対策	議会改革調査
定数	10人	10人	10人	12人
委員長	須永 武久	伊藤 純子	田島 喜八	佐藤 幸夫
副委員長	井野 俊郎	鈴木 良尚	大和 勲	藤見 勤
委員	内田 彰	阿久津 尚子	新井 智	伊藤 純子
	多田 稔	小暮 利明	北島 元雄	小暮 利明
	野田 文雄	小谷原 達夫	小松 光一	小谷原 達夫
	藤見 勤	佐藤 幸夫	定方 英一	手島 良市
	堀地 和子	長谷田 公子	村幸 一	野田 文雄
	矢島 征司	羽鳥 基宏	手島 良市	長谷田 公子
	（欠員）	馬庭 充裕	原田 和	原田 和子
	（欠員）	山越 清彦	大和 溥	堀地 和子
				馬庭 充
				大和 溥

市議会議員を退職されました。
田村陽子氏が7月10日付で

議員辞職

議会を傍聴しましょう

議会の本会議及び常任委員会（総務委員会、文教福祉委員会、経済市民委員会、建設水道委員会）は、傍聴することができます。

本会議は議場で、常任委員会は委員会室で行われ、開会は、午前10時からの予定です。

なお、日程、時間等は変更になることがあります。

次回定例会日程表（予定）

11月30日（水）	本会議
12月1日（木）	本会議（一般質問）
2日（金）	本会議（一般質問）
5日（月）	総務委員会
6日（火）	文教福祉委員会
7日（水）	経済市民委員会
8日（木）	建設水道委員会
15日（木）	本会議

一般質問

第4回 定例会の概要

今定例会の市長提出議案は、平成22年度一般会計及び各特別会計等決算認定14件、条例関係5件、平成23年度補正予算9件、その他6件の、合わせて34件です。（審議結果は、14ページから掲載）

9月1日

本会議が開かれ、第4回定例会の会期を30日までの30日間と決め、会議録署名議員の指名を行いました。

続いて、矢島征司氏及び北島元雄氏が、議員在職20年により、全国市議会議長会からそれぞれ表彰されたことに伴い、その伝達式を行いました。

次に、議会改革調査特別委員のうち、内田彰議員の辞任に伴い、伊藤純子議員を同委員に選任しました。

続いて、平成22年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定についてなど14件の決算議案について、市長から提案理由の説明がありました。

9月6日

本会議が開かれ、14件の決算議案について、質疑が行われた後、現年度及び決算当該年度議長、副議長、監査委員を除く議員25人の委員で構成する決算特別委員会を設置し審査を付託しました。本会議終了後、決算特別委員会が開かれ、正副委員長との互選を行い、

委員長に大和溥委員、副委員長に内田彰委員が当選しました。

9月8日・9日

一般質問が行われ、14人の議員が質問し、市長や教育長、所管の部長などから答弁がありました。（一般質問の概要は、3ページから掲載）

9月14日・15日

決算特別委員会が開かれ、付託された14議案について審査が行われました。（審査の概要は、10ページから掲載）

9月16日

本会議が開かれ、伊勢崎市市税条例等の一部を改正する条例案など20議案について、市長から提案理由の説明があり、質疑が行われた後、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

9月20日

総務委員会が開かれ、付託された8議案について審査をした後、所管事務調査が行われました。

9月21日

文教福祉委員会が開かれ、付託された3議案及び請願について審査をした後、所管事務調査が行われました。

9月22日

経済市民委員会が開かれ、付託された4議案及び請願について審査をした後、所管事務調査が行われました。

9月26日

建設水道委員会が開かれ、付託された5議案について審査が行われました。（各委員会の審査の概要は、12ページから掲載）

9月30日

教育環境整備について

伊勢崎クラブ

野田 文雄

質問

昨今の気象状況を見ますと、連日猛暑が続く、日常生活において様々な問題が生じているようです。地域の各行事においては、開催時間を変更したり、行事の一部を取りやめ、時間短縮するなどして、暑さへの対応をしたと聞いています。このような大変厳しい気象状況の下、各学校の学習環境においても大きな影響が生じているのではないかと懸念しています。

本年6月の一般質問で、各学校のエアコン設置計画については、学校の増改築等に合わせながら順次設置していきたいとの答弁でした。

しかし、ここ数年の夏の厳しい気象状況を考えると、衣服の着脱や教室内の換気、グリーンカーテンの設置等では、子供の健康保持や正常な学習活動の確保などは難しいと考えます。これらの自助努力も大切ですが、児童・生徒に適切なエアコンの使用方法を教えることは環境教育の一貫にもなります。

そこで、各教室にエアコンを早期に導入し、良好な学習環境を整備していくことが必要であると思いますが考えをお聞かせします。

答弁

近年の夏の猛暑は、異常なほど

住宅リフォーム助成制度について

伊勢崎クラブ

須永 武久

質問

長引く不況や東日本大震災の影響により、日本の経済情勢は厳しい状況が続いています。また、深刻な円高や雇用などへの先行き不安から消費者は節約志向を強め、個人消費が落ち込む内需停滞により製造業関連企業などが多大な悪影響を受けています。

こうした厳しい経済状況の下、地域の中小零細事業者の支援策として、また、地域経済を活性化させる緊急経済

本会議が開かれ、伊勢崎市農業委員会委員推薦の件についてを議題とし、牛久保圭子氏、大沢美恵子氏、児島房子氏及び森村祐子氏の4人を推薦しました。

次に、決算特別委員会に付託された14議案について委員長より報告があり、討論が行われた後、採決の結果、いずれも認定されました。

続いて、各常任委員長から付託された議案について報告があり、討論が行われた後、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

平成23年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）

国・県からの補助金の内示等に伴う組み替え及び4月の人事異動等に伴う人件費の調整による補正が主なものです。特に、地球温暖化対策の推進と新エネルギーの普及促進を図るため、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の増額、また、各地域における生活に密着した道路の拡幅や改良を進めるための生活道路整備事業費や道路維持事業費の増額、さらに、老朽化した消防本部庁舎の建てかえに伴う測量等の経費の計上などをするものです。

平成23年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計補正予算（第3号）

農業集落排水処理施設から排出される脱汚泥の放射能検査手数料の追加が主なものです。

ど高い気温が続く状況になっており、学習環境の確保が難しくなっていることから、子供たちの学習環境や健康を考慮し、平成24年度と平成25年度の2カ年で、全学校の普通教室及び特別教室にエアコンを設置したいと考えています。具体的には、平成24年度は小学校24校の約700教室、平成25年度は中学校11校、特別支援学校1校及び幼稚園10園の約400教室で、合計46校、約1100教室の設置を考えています。また、エアコン設置費用の概算については、平成24年度が約10億円、平成25年度が約7億円で、合計約17億円です。



全学校にエアコン設置を

その他の質問

- ・水道庁舎用地について
- ・上植木廃寺について

平成23年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算（第2号）

境島村南部地区の事業実施に伴う補正が主なものです。

町の区域の変更について

群馬県企業局による多田山産業団地造成事業に伴い、地区内の赤堀今井町二丁目と赤堀今井町一丁目との間の町区域を変更する必要があるためです。なお、変更の期日については、地方自治法第260条第2項の規定による告示の日から実施するものです。

消防ポンプ自動車の取得について

- ・数量 2台
- ・予定価格 344万9000円
- ・契約の相手方 温井自動車工業株式会社

救助工作車の取得について

- ・数量 1台
- ・予定価格 1億4406万円
- ・契約の相手方 株式会社モリタ東京営業部



消防ポンプ自動車



住宅リフォーム助成制度の導入を

として設定するなど、各自治体独自の制度として実施しています。この制度は、住宅改修の新たな需要

の喚起や、地元の中小零細建築業者に発注されるため、地元企業にお金が回ることで地域循環型経済が推進され、地域経済への大きな波及効果が期待されます。また、住宅関連産業のすそ野は広く、住宅リフォームにも多くの職種がかかわることから、地域の様々な中小事業者の仕事づくりに結び付くなど、住民、事業者双方が期待する制度です。今後、他市の実施状況等を調査し、制度設計を進め、平成24年度から住宅リフォーム助成制度を導入していきたいと考えています。

その他の質問

- ・照明のLED化について
- ・北関東自動車道波志江PAについて

天神沼・西小保方沼の活用について

政経クラブ

田村 幸一

質問

天神沼・西小保方沼は農家の水田を潤すためにつくられました。天神沼は、桜の名所として訪れる方もいましたが、現在は、池の中に草が生い茂り、周辺の土手は崩れる寸前で、水が張れる状態ではありません。地元の方に活用方法についてお聞きしたところ、地域のために使いたいというような話もお聞きました。交通の利便性がよく、近くにあずまスタジアムもある

ることから、スポーツエリアととらえ、J1規格のサッカースタジアムを考えてみてはいかがかと思っています。

また、西小保方沼は、クズなどの雑草が繁茂しており、人が近寄りづらい状況になっています。隣接している西小保方公園は、グラウンドゴルフで使われ、周辺には人家があることから、公園と水辺の環境の整備を行えばよい都市公園になると思います。

そこで、これらの池沼の現状の認識及び今後の活用についてお聞きします。

答弁 天神沼は早川天神堰から用水を取水しているため池で、管理は地元水利組合と田部井地区が行っています。また、田部井下地域環境保全組合が中心となり、沼の周りの遊歩道の草刈



沼の今後の活用は

りなどをしていたいただいています。農業用水としての役割は減少していますが、天神沼の水辺空間や桜並木などは地域

政懇談会を開催しており、多くの皆様の意見を聞き、市政に反映させていくことを考えています。

次に、本市の合併特例債は、今後4年間に予定している赤堀中学校整備事業など教育施設の整備や、消防庁舎の整備事業等を考慮して10年間の起債額を想定し直した結果、総額200億円を超える可能性が見込まれます。

その他の質問

・人に優しいまちづくりについて
・支所の活用について
・東日本大震災による影響について

次に、本市の合併特例債は、今後4年間に予定している赤堀中学校整備事業など教育施設の整備や、消防庁舎の整備事業等を考慮して10年間の起債額を想定し直した結果、総額200億円を超える可能性が見込まれます。

今後も、総合計画に基づき、日々変化する社会経済情勢を的確にとらえて、実効性の高い施策を積極的に展開し、20万市民が健康で安心して暮らせる県央都市いせさきの実現に邁進していきたいと考えています。

その他の質問

・公園整備について
・男女共同参画社会について
・教育について



合併特例債の今後の活用は

また、本市の胃がん検診は、集団検診及び個別検診を実施し、バリウム検査を行っています。さらに胃内視鏡検査、いわゆる胃カメラ検査も取り入れられています。今後、ピロリ菌検査については、厚生労働省の見解や県内の実施状況を踏まえ、検討していきたいと考えています。

健康

公明党

阿久津 尚子

質問

9月は自殺予防月間ですが、県内では年間500人の人が自ら命を絶っています。自殺は、自分自身の心の変化に気づくと予防することができると言われます。厚木市では、こころの体温計を導入しており、ホームページでストレステストを行うとイラストが現れ、目で心の状態が分かるというものです。そして、心配される時には、市の健康づくり課の窓口で対応し

ているそうです。そこで、こころの体温計の導入についての考えをお聞きます。

次に、聴力の低下により認知症を誘発、助長する可能性が高まると言われています。早期に聴力の低下や難聴を発見し、対処することで、認知症の予防になることから、高齢者聴力検診の導入について伺います。

また、がんは日本人の死因の第1位であり、国民病の一つになりました。そして、ピロリ菌は、胃がんの発症の重要な因子の一つと考えられています。ピロリ菌の検査を受け、感染していた場合は除菌治療を行うことで胃がんの予防ができることから、ピロリ菌検査の導入についてお聞きします。

答弁

こころの体温計については、携帯電話やパソコンなどを使用し、簡単にメンタルセルフチェックが行え、心の状態を把握することができると言われています。今後、有効性を検証するなど、他市の状況を踏まえて調査、研究に取り組んでいきたいと考えています。

次に、高齢者聴力検診の導入については、携わる指定医療機関での検査体制などの課題もあり、現状では実施に至っていません。しかし、コミュニケーションを図る上で、聴力は大切な要素であることから、高齢期の総合的な対策の中で、実施自治体の事例などを参考に調査研究に努めていきたいと考えています。

その他の質問

・消防団について
・小・中学生の翼状片症への対策について
・学校給食センターについて
・学校へのレンタルによるLED蛍光灯の導入について
・こども発達支援センターについて

東毛広域幹線道路について

伊勢崎クラブ

小谷原 達夫

質問

この道路は、市の一体性と均衡ある発展を実現するためにも重要な幹線道路であり、一日も早い全線開通が待たれます。境工区は、1・45キロメートルを市が施工し、その事業費は約24億5千万円を見込み、平成24年度完成を目指すものです。さらに、1・4キロメートルは、県が施工し、その事業費は約30億円を見込み、完成予定は平成24年度です。また、葦塚工区は

850メートルを事業費約12億円で県が施行し、事業期間は平成20年度から平成25年度です。さらに、玉村伊勢崎工区は、3・03キロメートルを事業費約90億円で県が施工し、事業期間は平成20年度から平成27年度です。

そこで、各工区の進捗状況及び今後の事業計画をお伺いします。また、工期が長期にわたる中での事業計画や事業費等の変更についてもお聞きます。

答弁 本市の整備区間は延長11・67キロメートルで6・86キロメートルが供用開始されています。各事業における平成22年度末の事業費ベースでの進捗率は、市事業の境工区が約46・8％、また、県事業の境工区が約57％、葦塚工区が約83％、玉村伊勢崎工区は約46



整備が進む東毛広域幹線道路

％と聞いています。次に、各事業の暫定2車線での完了予定年度は、市事業の境工区が平成24年度、県事業につい

ては、境工区は平成24年度、葦塚工区は平成25年度、玉村伊勢崎工区は平成26年度の予定とかがついています。

その他の質問

・農業関係原発事故対応について
・コミュニティバス利用高齢者タクシー助成事業について
・市政懇談会について
・学校における競技スポーツの振興について

消費生活センターについて

政経クラブ
堀地 和子

質問 消費者保護対策の充実から本市においても、消費生活センターが設置されています。日夜、職員が相談業務を行っているとは拝察しますが、この現状及び活動内容についてお聞きします。また、本年3月までは緋の郷に設置されていましたが、現在、宮子町にある職業支援センターの3階に移転しました。今後、新たな設置場所を検討されるのでしょうか。市民が気軽に

行って相談しようと思えるような場所に設置することが、啓発の観点からよいのではないかと考えます。そこで市民の声を取り入れた設置場所の検討についてお聞きします。

次に、消費生活センターは、機構上、経済部商工労働課に属しています。しかし、他の自治体においてはほとんどが市民部に属しています。生産者の経済活動の支援、施策を進める商工労働課と、その反対側に位置する消費者保護という観点から、機構上の配置についての考えをお聞きします。

答弁 本年4月1日現在、正規職員2人と臨時の専門職員である消費生活相談員3人で、消費者からの電話での相談と来所相談を、毎週月曜日から金

曜日の午前9時から午後4時までの間対応に当たっています。また、平成21年度の相談件数は1919件、平成22年度の相談件数は1480件となっており、平成22年度においては相談の約80%が電話によるものでした。

次に、所在地については、本庁の整備が整ったことから、本庁も含め、来所相談を希望する市民の利便性と、相談者の秘密保持及び消費生活相談員の安全確保のできる適切な位置とスペースをもつ施設に、センターを移転する方向で検討していきます。

また、消費生活センターの機構上の配置については、様々な角度から消費生活の活動を強化するため経済部に配置しています。

防災に強いまちづくりに

伊勢崎クラブ
大和 勲

質問 8月16日号の広報いせさきに、災害に対する備えと心構えを確認し、災害による被害を減らす減災について考えるという内容の記事が掲載されました。東日本大震災発生から半年が経過し、また、9月1日の防災の日を含めた8月30日から9月5日までは防災週間であったことから、時節柄最適であったと思います。

今回の大震災では、自治体の対応に

違いが出たという声も聞いており、各自治体には、さらなる防災、減災対策が求められていると考えられます。そこで、災害に強いまちづくりとして、自主防災組織の強化充実が求められていることから、地域防災リーダーの育成の取り組みについて考えをお聞きします。次に、いせさき情報メールの配信システムの内容及び登録数と今後の活用方法についてお聞きします。

答弁 本市では、地域の皆様が互いに協力し、防災活動を組織的に取り組むため、平成18年3月末に市内170行政区すべてに自主防災組織を設立し、地域ごとに防災訓練を実施しています。また、防災リーダーの育成は、県等が実施している防災講座などを活用し、



いせさき情報メールの活用を

防災知識の向上や普及を推進しています。今後、他市の防災リーダーの育成状況を調査し、防災士制度等の活用も

含め検討していきたいと考えています。次に、いせさき情報メールは、携帯電話やパソコンにメールアドレスを事前に登録していただいた方に、本市の防災・防犯情報などを配信するサービスで、登録件数は8月29日現在、3045件です。また、様々な情報を配信していくことは、登録者数を増やす方法ではありますが、受信者の費用負担が発生することから、現状では、防災・防犯情報を中心に配信していきたいと考えています。なお、今後も広報紙や出前講座等で周知を図り、登録者の拡大に努めていきたいと考えています。

その他の質問
・教育環境について

前橋市新清掃工場について

伊勢崎クラブ
井野 俊郎

質問 前橋市が、下増田地区に新たな清掃工場の建設を予定しています。この新清掃工場は、本市との境界付近に建設を予定していることから、市民の多くは、同工場による環境悪化を大変懸念しており、不安に感じているようです。このようなことから、本市議会においても、この問題について多くの議員が一般質問をしています。これまでの経過として、公民館での

住民説明会や公聴会が実施されていますが、住民の意見の大半は、建設予定地の変更を求める、または反対というものでありました。

前橋市が実施している環境影響評価準備書の結果が公表される段階を迎え、前橋市としては着々と工場建設のプロセスを踏んでいるように思われます。しかし、建設予定地については、前橋市は同地域を浸水の危険地域と認定しています。そのような場所にもかかわらず、建設を予定していることから、伊勢崎市民の不安はなかなか解消されない状況です。

そこで、本市としては、万が一の災害にも対応できる場所に施設を建設するように前橋市に対して要望していく

必要があると考えますが、その取り組みについて伺います。

答弁 本年度の経過については、施設の都市計画決定に向けた都市計画原案の地元住民説明会が、三郷公民館と宮郷公民館で5月27日と30日に開催されました。また、7月20日から8月3日まで、伊勢崎市役所と前橋市役所で、原案の閲覧が行われ、8月20日には、この原案に対する公聴会が前橋市城南公民館で実施されました。さらに、来月には、環境の調査、予測、評価を実施した環境影響評価準備書の結果が公表される予定であり、同時に準備書の縦覧と地元住民説明会等も開催されることになっていますので、現在は、これらの動向を注視している状況です。

次に、東日本大震災が発生して以来、施設の安全性、特に耐震性への要望が高くなってきており、万が一の災害にも周辺環境へ影響を及ぼさない施設整備が必要であると考えています。本市としては、安心で安全な市民生活を維持する立場から、環境影響評価準備書の調査結果を十分に精査するとともに、大規模な震災や河川のはらん等を想定した設計も含め、施設の安全対策について、万全な対応をとるよう要望していきたいと考えています。

その他の質問
・職員の研修について
・夏休み期間における授業及び部活動について

工業団地について

政経クラブ
羽鳥 基宏

質問 伊勢崎インターチェンジの周辺に造成された三和工業団地は、その利便性から数多くの企業誘致がなされるものと期待していました。しかし、分譲に関してかなり苦慮され、結果的には市内の企業の進出によって、昨年完売に至ったと聞いていますが、現在の状況をお伺いします。また、三和工業団地は完売したものの、現在の厳しい経済状況の中、用地取得後も工場建

設に未着手の企業もあることから今後の対応について考えをお聞きします。次に、現在、多田山産業団地が計画されていますが、利便性の高い三和工業団地でも、分譲には大変な苦労があったと思われることから、多田山産業団地の企業誘致について伺います。

答弁 三和工業団地は、平成11年度から約39ヘクタールの分譲を開始し、昨年10月に全区画が完売となりました。現在、複数区画を購入した企業を含め15社が生産の拠点として取得し、このうち12社が工場等を建設しています。また、用地取得後、建設未着手の企業が3社ありますが、工場建設には多額の設備投資を伴うため経済情勢の推移を慎重に見極めているものと思われま



工業団地の今後の対応は

す。また、北関東自動車道の全線開通に伴い、現在この団地で操業している企業も工場の増設を検討しているよう

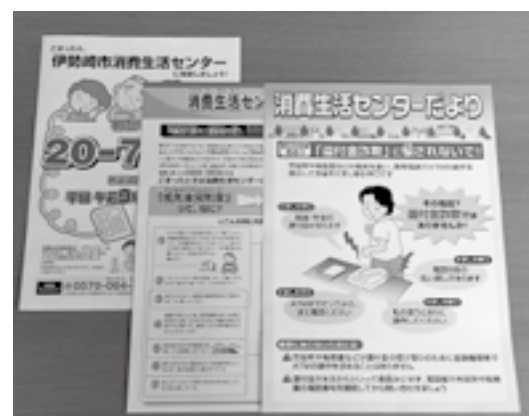
です。なお、既に分譲用地はありませんが、空き用地がないかとの問い合わせが続いている状況であり、工業用地の需要は引き続き期待できるものと考えています。

次に、多田山産業団地は、本年秋に造成工事に着手し、予約分譲を開始していく予定です。本市としては、地元企業の販路拡大や新規雇用の創出といった波及効果もたらされるよう、優良企業の積極的な誘致活動を群馬県と連携して取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問
・殖連公民館について
・緋の郷について

その他の質問

・災害対応について
・無形文化財について



消費生活センターの充実を

防災対策について

公明党

手島 良市

質問

東日本大震災を契機に、地域防災計画の見直しが問題となっており、国、中央防災会議の動向や、県との連携が不可欠であることから簡単ではありません。しかし、今すぐに行うこともあれば、災害に強い地域づくりと災害に負けない暮らしを作り上げることが市の責務だと思います。そこで、本市の地域防災計画の見直しについて

考えをお聞きます。また、自主防災組織の取り組みについて伺います。次に、学校施設は、災害時の避難所として必要な諸機能を備えることが重要です。そこで、学校施設の防災機能の向上について考えをお聞きます。次に、被災者情報を一元的に管理できる被災者支援システムの導入についてお聞きます。さらに、本庁舎や浄水場などにおける非常時の電力確保について考えをお聞きます。

答弁

地域の防災計画の見直しは、県外の被災地からの避難者の受け入れの対応、原子力発電所の事故に係わる放射性物質への対応、大規模災害による市民の市外、県外への避難態勢、女性や高齢者などに配慮した避難所運営体

制などを考えています。また、風水害に対する計画の見直しについても、速やかな対応を図っていきます。次に、自主防災組織については、今後も市内全行政区に設置されている自主防災組織の関係者、市民の皆様所周知し、防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを目指していきます。次に、学校敷地内の防災倉庫は避難所指定35校中8校に設置され、食糧は公民館等に設置されている防災倉庫分と合わせて、想定避難者数約1万6000人の3日間分を確保しています。また、学校施設の防災機能の向上を図るため、平成27年度までにすべての学校の耐震改修を終了するよう計画しています。なお、学校の増改築等の工

を行う際には、文部科学省の補助金や他省庁の補助金を有効に活用し、防災機能を高めたいと考えています。次に、被災者支援システムの導入については、実際の災害時運用を想定した上で、システムの導入に向け検討を行っています。次に、本庁舎においては、東館地下室に自家用発電機が設置されており、東館及び本館1階等への電力供給ができます。また、浄水場、配水場については、自家用発電機を設置し、安定した水道水の供給に努めています。

その他の質問

子ども救命士について
介護支援ボランティア活動ポイント
制度の導入について

原子力発電、放射能汚染について

日本共産党議員団

北島 元雄

質問

3月11日の大震災により、改めて原子力発電の危険性が明らかになりました。核廃棄物の後始末ができないエネルギー利用は、完成した技術とは言えません。原子力発電から脱却し、再生可能な自然エネルギーへの転換が迫られています。そこで、原子力発電からの撤退について考えをお聞きます。また、その実現のために必要な自然エネルギーについて、本市としてど

のような検討を進められているのか伺います。市の住宅用太陽光発電システム設置費補助については、第1回募集では募集枠の2倍を超え、抽選となりました。募集枠を拡大すべきであると思いますが、考えをお聞きます。次に、放射線量の調査は、グラウンドの中央の定点観測だけでなく、きめ細かい放射線量調査と結果の公表が必要であると思いますが、どのような対応をされているのか伺います。

答弁

原発からの撤退については、代替エネルギーの開発及び導入を進めていきながら、段階的に撤退していくべきであると考えています。また、再生可能エネルギーを推進していきたいと考えており、特に太陽光は本市に適



きめ細かな放射線量の結果公表を

において補正予算案を提出し、市民の要望に対応したいと考えています。次に、放射線量調査は、8公園及び学校施設8カ所毎月2回定点測定を実施し、結果は、市のホームページ等でお知らせしています。さらに、すべての幼稚園や小学校等で毎月定期的に実施している共通の測定場所以外に校長が必要と思われる場所はすべて測定し、測定結果によつては、直ちに報告するよう指示しています。なお、結果については、各学校が必要に応じてお知らせしています。

その他の質問

住宅リフォーム助成制度について
ケア付き高齢者住宅について

市有施設の長期的維持管理手法
(アセットマネジメント)について

明日のいせさき

馬庭 充裕

質問

本市の市有施設については、耐震化や施設整備に関する計画が存在します。しかし、いずれも改修などに必要な金額や財源の記載はありません。そこで、私は、市有施設整備計画にある180棟の市有施設の更新費用や、教育施設の耐震改修費用、下水道管の更新費用について試算をしました。これらの結果を合計すると、平成23年度から平成45年度までに633億円、単

年度当たり27億5000万円の更新投資額が必要と推定されました。これらに他の市有施設も加えれば、更新投資額はさらに増えると考えます。また、単年度当たりの更新投資額のピークは、最初に平成33年度に20億円、平成42年度には98億円に達します。この問題は、将来世代に多くの負担がかかることから、先送りしてはならないと考えます。そこで、市有施設のうち、築30年以上経過した市有施設の建物面積及びその割合について、現時点と今後における予測をお伺いします。また、市有施設の更新や建てかえのピークについてお伺いします。

インフラの平均更新投資額についてお伺いします。さらに、資産台帳のデータベース化の現状と施設白書の作成について考えをお聞きます。次に、今後10年間、20年間、30年間の市有施設の更新や建てかえのピークは、経過年数は重要な要素ですが、

答弁

現在、延べ床面積200平方メートル以上の市有施設は合計439棟、約64万6000平方メートルです。そのうち30年以上経過した市有施設は180棟で、延べ床面積及びその割合は約23万8000平方メートル、約37%です。また、現在の市有施設をそのまま使用した場合の築30年以上経過した市有施設は、20年後には390棟、延べ床面積及びその割合は58万9000平方メートル、91%になります。また、市有施設の更新や建てかえのピークは、経過年数は重要な要素ですが、

それだけで更新が計画されるものではありません。老朽化しても安全が損なわれないよう、維持管理や施設更新の経費の平準化を計画していきます。次に、今後10年間、20年間、30年間の公共施設とインフラの平均更新投資額は、現在の投資的経費の何倍の規模になるという予測は難しい状況です。それぞれの施設や道路、上下水道などで最適の維持管理と更新を図るよう努力していきます。次に、資産台帳のデータベース化は、重要で維持管理に貢献するものと認識しており、今後の研究課題と考えています。また、施設白書は、施設の統廃合など機能を維持することに配慮し十分に検討を重ねていきたいと考えています。

市営墓地整備について

正論の会

伊藤 純子

質問

昨年12月の一般質問で、墓地の需要とその整備に対する本市の考え方についてお聞きしたところ、墓地調査は行われていないとの答弁でした。改めてその後の状況について伺います。また、墓地の許可事務が市に移譲されたときのためにも本市における墓地事情の把握や、墓地の指針となる基本方針を策定しておかなければならないと考えます。そこで、公営墓地を

供与する考えについてお聞きます。次に、今、市民は公園を大変利用しています。そこで、本市は墓地つきの公園の整備に必要な要件に満たされているのかお伺いします。また、緑化事業として行えば、地方交付税等の助成などを受けることが可能なのかどうかお聞きます。答弁 調査状況については、昨日発送した市民意識調査の中の一つの項目として、公営墓地の必要性について市民に問いかけています。結果については取りまとめの上、公表します。また、市内寺院の現在の墓地分譲状況と将来の予定数について調査を実施することも検討していきたいと考えています。次に、整備・造成の必要性について

ですが、比較的安価で市民に提供できること、需要に応じ計画的に供給できること、さらに、安定的な運営を行うことができることなどから、墓地経営を地方公共団体が行うことは望ましいと考えられます。しかし、今まで新たな市営墓地の設置に対する要望は、ほとんど提出されたことはありませんでした。また、整備計画及び今後の方針についてですが、総合計画後期基本計画及び都市計画マスタープランにおいても市営墓地についての記載はなく、設置の予定はありません。各種調査を実施する中で検討していきたいと考えています。

次に、墓地の設置に供することを目的とした都市公園整備の条件について

その他の質問

学校給食について



決算特別委員会

決算特別委員会審査

9月6日の本会議で決算特別委員会に付託された平成22年度一般会計及び各特別会計等、合わせて14件の決算認定について、同委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

一般会計

歳入

●市税

質疑 市たばこ税の増額理由について
答弁 本市の平成22年度の売上本数は前年対比約3526万本減少し、約3億5761万本であったが、平成22年10月のたばこ税引き上げにより、前年比では、3973万5029円の増収となったためです。

●地方消費税交付金

質疑 地方消費税交付金の減額理由について

答弁 前年に引き続き、エコポイントなどの経済活性化政策が行われてきたが、年度途中でのエコカー補助金の終了や、家電エコポイント制度改正の影響により、個人消費が減少し消費税額が減額となったためです。

●地方交付税

質疑 地方交付税の増額理由について
答弁 普通交付税については、積算の基礎となる基準財政収入額が、市民税の減収等により約13億8600万円減額となったことにより増額になり、ま

た、特別交付税については、定住自立圏構想の推進に要する経費の措置として増額されたためです。

●分担金及び負担金

質疑 児童福祉費負担金の不納欠損額の内容及び収入未済額が減額となった理由について

答弁 不納欠損額の内容については、平成15年度から平成17年度の保育料の時効分であり、収入未済額が減額となった理由については、平成21年度から雇用している臨時徴収員の訪問徴収等による成果です。

●県支出金

質疑 保育所等緊急整備事業費補助金の内容について

答弁 保育園の園舎などの増改築を行う社会福祉法人に対する補助制度であり、2園に対して補助したものです。

●市債

質疑 市債の増額理由について

答弁 通常事業債は約17億1000万円減額したものの、臨時財政対策債が新たな算定方式の導入により約20億8000万円増額し、さらに、合併特例債が約2億9000万円増額したためです。

その他の主な質疑

・いせさき聖苑使用料の増額理由について
・再商品合理化拠出金内容及び増額理由について
・臨時財政対策債と合併特例債の使い分けの考え方について

(単位：円)

平成22年度 一般・特別会計等決算

会 計 名			歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計			69,421,818,824	66,532,940,916	2,888,877,908
特 別 会 計	小型自動車競走事業費		15,590,251,399	15,496,953,416	93,297,983
	学校給食センター事業費		1,792,151,899	1,765,545,278	26,606,621
	国民健康保険		21,100,741,524	20,004,847,413	1,095,894,111
	老人保健		6,241,029	6,241,029	0
	後期高齢者医療		1,552,179,795	1,539,392,344	12,787,451
	介護保険		11,432,623,087	11,338,810,343	93,812,744
	下水道事業費		3,252,094,698	3,112,489,300	139,605,398
	農業集落排水事業費		614,676,081	581,926,673	32,749,408
	特定地域生活排水処理事業費		28,022,734	24,909,817	3,112,917
	企 業 会 計	水道事業	収益的	3,853,958,261	3,773,968,475
資本的			695,038,356	1,813,842,525	△ 1,118,804,169
病院事業		収益的	13,302,569,599	12,959,437,218	343,132,381
		資本的	591,493,000	973,663,644	△ 382,170,644
介護老人保健施設事業		収益的	229,348,019	217,411,178	11,936,841
訪問看護事業		収益的	53,035,991	50,696,164	2,339,827

歳 出

●総務費

質疑 町内会議所建設費補助金の補助割合について

●民生費

質疑 家族介護慰労金の支給状況につ

答弁 補助率は4分の1であり、補助金額の上限は、改修の場合が100万円、新築の場合が300万円です。

いて

答弁 要介護度が4または5である高齢者を、在宅で1年以上継続し介護した人、270人に対して支給を行いました。

●労働費

質疑 伊勢崎就職面接会への参加企業の所在地及び就職内定人数について

答弁 伊勢崎就職面接会への参加企業の所在地は、伊勢崎佐波区域であり、就職内定人数は、5月及び10月、2回の面接会において22人でした。

●商工費

質疑 伊勢崎三和工業団地企業進出奨励金の支出内容について

答弁 最後の1区画6・5ヘクタールを購入した運送業者に対して、1平米当たり2000円の奨励金を支出したものです。

●土木費

質疑 土地区画整理事業の進捗状況について

答弁 事業費での進捗率は、西部第一土地区画整理事業が97・5％、茂呂第一土地区画整理事業が34・9％、東部第二土地区画整理事業が56・2％、西部第二土地区画整理事業が99・9％、三郷第三土地区画整理事業が98・2％、茂呂第二土地区画整理事業が93・5％です。

●消防費

質疑 薬剤投与追加講習を受講した救急救命士の人数及び救急車への同乗状況について

答弁 薬剤投与追加講習を受講した救急救命士の人数については、これまでに19人であり、救急車への同乗状況については、必ず同乗するような人員配置を行っています。

●教育費

質疑 幼稚園の預かり保育の実績について

答弁 現在、預かり保育は、すべての公立幼稚園10園で午後4時まで行っており、延べ人数で8156人です。

その他の主な質疑

・各行政区ごみステーションの選定について
・処分した松の本数について

小型自動車競走事業費特別会計

質疑 経営改善の内容及び運営基金積立金の目的と目標額について

答弁

経営改善の内容については、収支改善計画に基づき、経費の削減を図ったものであり、運営基金積立金の目的と目標額については、施設の改善、ファンサービス向上などの経費として活用するもので、10億円の積み立てが目標です。

学校給食センター事業費特別会計

質疑 東日本大震災による業務への影響について

答弁 物資の供給難により、3月14日から24日までの間、給食を停止したことが大きな影響です。

国民健康保険特別会計

質疑 医療機関適正受診の指導内容について

答弁 重複、頻回受診者のうち保健指導が必要と認められる方を抽出し、看護師が個別に訪問し、健康相談や健康指導を行っています。

後期高齢者医療特別会計

質疑 普通徴収の滞納者数及び対応について

答弁 普通徴収の滞納者数については、176人であり、対応については、1年以上滞納している者には短期被保険者証を発行しています。

介護保険特別会計

質疑 介護予防ケアマネジメント事業の内容について
答弁 介護予防のため、個々の分析を

行い、目標を設定した上でケアプランを作成し、最後に評価を行う事業です。

下水道事業費特別会計

質疑 平成22年度末の状況について
答弁 処理区域可能世帯数は2万3288件で、水洗化率は80・9％でした。

農業集落排水事業費特別会計

質疑 農業集落排水の接続率及び接続率の向上対策について

答弁 農業集落排水の接続率については、合計で61・4％であり、接続率の向上対策については、戸別訪問やアンケートの調査結果に基づき、接続に対する協力を得ているものです。

水道事業

質疑 石綿管の更新状況について

答弁 更新率は82・2％で、残りの38・4キロメートルについては、平成27年度末をめどに終結する予定です。

病院事業

質疑 緩和ケア病棟の利用状況及び職員体制について

答弁 緩和ケア病棟の利用状況については、1日平均11・4人の利用があり、職員体制については、医師2名と7対1の看護基準で看護師を配置しています。

介護老人保健施設事業

質疑 平均入所日数及び利用者の状況について

答弁 平均入所日数については、通常の入所日数である3カ月に、さらに20日間程度を加えた日数であり、利用者の状況については、病院と併設であることから、入院治療が必要となる方が多い傾向にあります。

訪問看護事業

質疑 患者の医療保険と介護保険の内訳について

答弁 医療保険で264人、介護保険で533人です。

総括の質疑

質疑 市税減少における財源確保に対する考え方について

常任委員会審査

9月16日の本会議で委員会付託された議案について、各常任委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

伊勢崎市市税条例等の一部を改正する条例案については、審査において、過料の見直しに伴う税収の見込みについて質疑があり、これに対し、平成23年度課税で170万円程度を見込んでいるとの答弁がありました。

次に、平成23年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）については、審査において、コミュニティ助成事業費補

答弁 一般財源の大幅な減少が見込まれ、計画する事業執行などに支障を来す場合にあっては、財政調整基金を初め、その他特定目的基金を有効に活用する考え方のもとで予算執行を行い、平成22年度末の基金総額は、前年比約24億2739万円増額の156億3696万円となったものであるが、今後も大きな財政需要が見込まれており、各基金の効率的な活用による財源調整を図っていきます。

質疑 市債残高のバランス指標について

答弁 本市の財政状況は比較的健全であるが、今後の経済情勢も明るい見通しがたらず、税収の拡大傾向は当分期待できない状況にあり、そのため、身

助金の内容について質疑があり、これに対し、一般コミュニティ事業として、南米岡区の会議所備品整備に対して250万円、新町区の祭り備品及び会議所備品整備に対して240万円、コミュニティセンター事業として、上刈名区の会議所新築に対して1500万円を補助しようとするものであり、また、耐震性貯水槽設置事業費補助金の減額理由について質疑があり、これに対し、当初2基の防火水槽の建設を予定していたが、1基設置に変更しようとするものであるとの答弁がありました。

次に、平成23年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計補正予算（第1号）については、審査において、重勝式の売り上げ実績について質疑があり、

の丈にあった予算規模での事業の選択と重点化を徹底することで、財政の健全化に配慮しながら計画的に起債の発行と償還を行い、一時的に負担が集中しないよう市政運営に努めます。

討論の状況

一般会計決算については、長谷田公子委員から反対、鈴木良尚委員及び田村幸一委員から賛成の、それぞれ意思表明がなされました。

また、小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の決算については、長谷田公子委員から反対の意思表明がなされました。

審査の結果

順次採決を行い、平成22年度伊勢崎市一般会計、小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の各決算については、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定しました。

また、学校給食センター事業費特別会計、老人保健特別会計、下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計、特定地域生活排水処理事業費特別会計、水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業及び訪問看護事業の各決算については、委員全員に異議なく認定すべきものと決定しました。

備したものに對し、Ⅲ型は四輪駆動車で、ウインチを前方及び後方に装備したものであり、指名競争入札における指名業者数については、帝國纖維株式会社、日本機械工業株式会社、株式会社モリタ東京営業部の3者であるとの答弁がありました。

次に、和解及び損害賠償の額を定めることについては、審査において、職員の交通事故防止対策について質疑があり、これに対し、職員の事故が起きた場合、部長会議等を経て、全職員へ、交通事故防止及び交通ルール遵守の注意喚起を行っているとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された8議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

おり可決すべきものと決定しました。
文教福祉委員会

伊勢崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、支給対象外の親族への支給の考え方について質疑があり、これに対し、国の法律に準じて対応したいとの答弁がありました。

次に、平成23年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算（第3号）については、審査において、繰越金の内訳及び東日本大震災後の給食停止期間中における給食費の取り扱いについて質疑があり、これに対し、繰越金の内訳については、事業費及び一般会計からの繰入金の剰余金であり、東日本大震災後の給食停止期間中における給食費の取り扱いは、平成23年5月までに、該当世帯に対して、給食停止期間分を全額還付したとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された3議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

経済市民委員会

平成23年度伊勢崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）については、審査において、繰越金が多額である理由、国保運営における適切な基金積立額及び一般会計からの繰入金の考え方について質疑があり、これに対し、繰越金が多額である理由については、国庫負担金、国庫補助金及び前期高齢者交付金が、想定より多く交付されたためであり、国保運営における適切な基

金積立額については、群馬県が示す基準である過去3年間の平均医療費の5%相当額の7億円を基金として積み立てようとするものであり、一般会計からの繰入金の考え方については、地方財政計画における国民健康保険の基本的な考え方に基づき、国民健康保険財政の安定化のため繰り入れを行うものであるが、一般会計にも影響を及ぼすため、慎重に対応したいとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された4議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

建設水道委員会

平成23年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計補正予算（第3号）については、審査において、放射能検査の対象及び今後の実施計画について質疑があり、これに対し、放射能検査の対象については、農業集落配水処理施設内で発生する肥料用の脱汚泥であり、今後の実施計画については、1カ月から3カ月に1度測定を行うとの答弁がありました。

次に、平成23年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算（第2号）については、審査において、増額理由について質疑があり、これに対し、浄化槽市町村設置型の整備事業として、境島村南部地区を追加しようとするものであり、対象戸数約260戸のうち、150戸ほどの要望があるが、今年度については、20戸の整備をする予定であるとの答弁がありました。

特別委員会調査

なお、慎重に審査を行った結果、付託された5議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

9月27日に行財政改革特別委員会が開かれ、伊勢崎市行政改革について調

査を行いました。また、同日に東毛広域幹線道路等整備対策特別委員会が開かれ、東毛広域幹線道路の進捗状況及び市道（境）1級12号線道路整備事業について調査を行いました。また、9月28日に少子高齢化対策特別委員会が開かれ、元氣な高齢者について調査を行いました。

平成23年度 各会計補正予算				(単位：千円)	
区 分		補正前の予算額	補正額	計	
一般会計（第3号）		68,142,064	788,702	68,930,766	
特 別 会 計	小型自動車競走事業費（第1号）	18,342,677	881,872	19,224,549	
	学校給食センター事業費（第3号）	1,769,454	36,506	1,805,960	
	国民健康保険（第1号）	20,644,036	708,034	21,352,070	
	後期高齢者医療（第1号）	1,630,526	7,814	1,638,340	
	介護保険（第1号）	11,738,883	102,322	11,841,205	
	下水道事業費（第3号）	3,085,861	3,958	3,089,819	
	農業集落排水事業費（第3号）	597,113	1,730	598,843	
特定地域生活排水処理事業費（第2号）		28,590	27,486	56,076	

平成23年第4回定例会提出議案等の審議結果

報 告

番 号	件 名	期 日	結 果
第13号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	9.1	報告
第14号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	9.1	報告
第15号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	9.1	報告
第16号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	9.1	報告
第17号	市営住宅の管理上必要な訴え(和解を含む)の提起についての専決処分の報告について	9.1	報告
第18号	市営住宅の管理上必要な訴え(和解を含む)の提起についての専決処分の報告について	9.1	報告
第19号	市営住宅の管理上必要な訴え(和解を含む)の提起についての専決処分の報告について	9.1	報告
第20号	市営住宅の管理上必要な訴え(和解を含む)の提起についての専決処分の報告について	9.1	報告
第21号	平成22年度伊勢崎市土地開発基金運用状況報告について	9.1	報告
第22号	平成22年度伊勢崎市美術品等取得基金運用状況報告について	9.1	報告
第23号	平成22年度伊勢崎市健全化判断比率の報告について	9.1	報告
第24号	平成22年度伊勢崎市資金不足比率の報告について	9.1	報告

請 願

番 号	件 名	付託先	結 果
第4号	保育所における給食調理の外部搬入を行わないことを求める請願	文教福祉	不採択
第1号	住宅リフォーム助成制度創設を求める請願	経済市民	審査未了
第3号	放射能汚染から子どもたちを守るための給食に関する請願	文教福祉	継続審査
第4号	放射能汚染から子どもたちを守るための除染に関する請願	文教福祉	継続審査

平成23年第4回定例会提出議案等の審議結果

市長提出議案

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第80号	平成22年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（賛成多数）
第81号	平成22年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（賛成多数）
第82号	平成22年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第83号	平成22年度伊勢崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（賛成多数）
第84号	平成22年度伊勢崎市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第85号	平成22年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（賛成多数）
第86号	平成22年度伊勢崎市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（賛成多数）
第87号	平成22年度伊勢崎市下水道事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第88号	平成22年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第89号	平成22年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第90号	平成22年度伊勢崎市水道事業の決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第91号	平成22年度伊勢崎市病院事業の決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第92号	平成22年度伊勢崎市介護老人保健施設事業の決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第93号	平成22年度伊勢崎市訪問看護事業の決算認定について	決算特別	9.30	認定（全会一致）
第94号	伊勢崎市市税条例等の一部を改正する条例案	総 務	9.30	可決（賛成多数）
第95号	伊勢崎市都市計画税条例の一部を改正する条例案	総 務	9.30	可決（全会一致）
第96号	伊勢崎市スポーツ振興審議会条例等の一部を改正する条例案	経済市民	9.30	可決（全会一致）
第97号	伊勢崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	可決（全会一致）
第98号	伊勢崎市母子生活支援施設条例の一部を改正する条例案	文教福祉	9.30	可決（全会一致）
第99号	平成23年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）	総 務	9.30	可決（全会一致）
第100号	平成23年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計補正予算（第1号）	総 務	9.30	可決（全会一致）
第101号	平成23年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算（第3号）	文教福祉	9.30	可決（全会一致）
第102号	平成23年度伊勢崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	経済市民	9.30	可決（全会一致）
第103号	平成23年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	経済市民	9.30	可決（全会一致）
第104号	平成23年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）	経済市民	9.30	可決（全会一致）
第105号	平成23年度伊勢崎市下水道事業費特別会計補正予算（第3号）	建設水道	9.30	可決（全会一致）
第106号	平成23年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計補正予算（第3号）	建設水道	9.30	可決（全会一致）
第107号	平成23年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算（第2号）	建設水道	9.30	可決（全会一致）
第108号	町の区域の変更について	総 務	9.30	可決（全会一致）
第109号	消防ポンプ自動車の取得について	総 務	9.30	可決（全会一致）
第110号	救助工作車の取得について	総 務	9.30	可決（全会一致）
第111号	和解及び損害賠償の額を定めることについて	総 務	9.30	可決（全会一致）
第112号	市道路線の廃止について	建設水道	9.30	可決（全会一致）
第113号	市道路線の認定について	建設水道	9.30	可決（全会一致）

ホームページ
(<http://www.city.isesaki.lg.jp>)
左側伊勢崎市議会バナーをクリック



- ・議長交際費
- ・会派政務調査費の報告
- ・市議会のしくみ
- ・議員名簿
- ・傍聴
- ・会議日程
- ・一般質問順位表
- ・市議会広報紙
- ・本会議会議録
- ・常任委員会会議録

掲載内容

伊勢崎市議会では、市民の方に議会の内容を知っていただくため、ホームページに議会の情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

ホームページをご覧ください

配置施設（閲覧場所）

伊勢崎市役所、赤堀支所、あずま支所、境支所、伊勢崎図書館、赤堀図書館、あずま図書館、境図書館、市民プラザ、ふくしプラザ



市議会会議録をご覧ください

市民の方が会議内容を確認できるように、議会の会議内容を記録した会議録を作成し、市内の施設へ配置しています。また、ホームページにも掲載しています。ぜひご覧ください。